

小平市障がい者福祉計画・第六期小平市障害福祉計画・
第二期小平市障害児福祉計画検討委員会 第4回

日 時	令和2年10月21日（水）午後2時～午後4時
場 所	小平市役所大会議室
出 席	委員：19名（うち公募市民8人） 欠席2名 傍聴者：4人

【次第】

- 1 開会
- 2 配付資料の確認
- 3 小平市障がい者福祉計画・第六期小平市障害福祉計画・第二期小平市障害児福祉
計画 素案の検討
 - （1）第1章～第3章
 - （2）第4章
 - （3）第5章～第6章
- 4 パブリックコメントの実施および市民懇談会等の開催について
- 5 次回の日程について

【配付資料】

- 1 小平市障がい者福祉計画・第六期小平市障害福祉計画・第二期小平市障害児福祉計画検討委員会 第4回 会議次第
- 2 (資料1) 小平市障がい者福祉計画・第六期小平市障害福祉計画・第二期小平市障害児福祉計画 素案 第1章～第3章
- 3 (資料2) 小平市障がい者福祉計画・第六期小平市障害福祉計画・第二期小平市障害児福祉計画 素案 第4章
- 4 (資料3) 小平市障がい者福祉計画・第六期小平市障害福祉計画・第二期小平市障害児福祉計画 素案 第5章～第6章
- 5 (資料4) パブリックコメントの実施および市民懇談会等の開催について(修正)
- 6 (資料5) 小平市障がい者福祉計画等に対する意見(小平市地域自立支援協議会)
- 7 (資料6) 計画等検討委員会第3回 委員の意見まとめ

議事

- ◆ 小平市障がい者福祉計画等に対する意見（小平市地域自立支援協議会）について
事務局より、資料5について説明

（委員）

配布資料の件について、事前に配られている資料6と、今日机上で配られている追加資料5の違いは、右側に反映状況該当ページというものが追加されていることだけか。

（事務局）

ご指摘のとおり、右側に反映状況が入っている違いである。

- ◆ 小平市障がい者福祉計画・第六期小平市障害福祉計画・第二期小平市障害児福祉計画 素案 第1章～第3章について
事務局より、資料1について説明

（委員）

30ページの障がいのある人の現状と課題について、災害時対策の2行目、知的障がい者「でも」29.4%という表現が気になった。

（委員長）

「でも」というのは、できないということを前提としている表現という指摘かと思う。これは「では」等、「そうである」ということを書けばいい。

知的障がい者「では」と、「も」を「は」に変えればいい。こうした文言一つではあるが、小平市の見方となるので、重要な指摘である。

第2章、49ページに施策の柱の現状と課題の内容について。こちらが今回の計画の枠組み、全体を示すところになる。

事務局の説明もあったが、差別解消法が施行されて、それがこの5年の中でかなり大きな出来事になっている。この差別解消法の理念が、49ページの広報・啓発活動にとどまらず全てに関係し、全ての背景にあると考えている。

特に今回の計画で、差別解消法に関する言及が、1章から3章でそれほど多くはない。一つは、ここの図の中に差別解消法を背景として入れ込むとか、差別解消法にのっとって行っていることを示すことが重要ではないか。

この辺りについて詳しい委員のご意見を伺いたい。

(委員)

4ページと5ページに書いてあるが、障害者権利条約を批准したのは平成26年である。それから平成19年9月には障害者権利条約に署名している。それから障がい者に関する、障がいがある方の権利については、さまざまな法律ができたり、もしくは改正されている。

この権利条約は、各国に日本の差別と偏見をなくすために努力するという約束をしたことと、日本国民に対しては、様々な法律や施策を通じて差別や偏見をなくして、障がいを持っている方の権利を復権しよう。人権を確立しようということだと思う。

それで差別解消法ができたわけではないが、最初にそういうものがあると一般に知れ渡っていない。

(委員)

発達障がいの分野などは、「一貫した」という、学校卒業までの一貫した支援の確保という言葉の表記がある。どこからどこまでの範囲なのか。

例えば、家庭支援センターや今度できる児童発達支援センターも18歳までの対応になる。ここには学校卒業後までと書いてあるが、学校卒業とは中学校なのか高校なのか、その表記が分からない。何をどこまで活用ができるのか分からないことが多くある。

修正された表記を見ても、一貫した、途切れのないという表記で、言葉では分かるが、どこまでどのような連携があるのか、分かりやすくできないか。早期はもちろん大事だが、中・高校生は、大人になるステップの中で大事な年齢である。もっと分かりやすい内容や表現、いきなり診断をもらったようなお母さんたちでも分かるような内容や表現にするとよい。

(事務局)

これまでも、障がい児の対応では、生まれてから乳幼児期、就学期等のライフステージを念頭に置いて、事業の展開をしてきたものと認識している。また、18歳で高校を卒業する時期及び20歳の年齢期においては、手当の問題や、その関連手続きの問題等が発生している。そうしたポイントで、皆さまへ説明する機会を設ける等の対応はしてきた。

特別支援学校に関しては、小平特別支援学校や田無特別支援学校の両校は高校卒業までなので、そこでの手続きの案内・説明はしてきている。

新たに発達障がいの子たちが増えている状況もあり、乳幼児期、1歳半や3歳児の検診から心理相談等の対応に努めながら、例えばあおぞらやたいようで行う言語訓練などにつなげていく。これから児童発達支援センターができることで、窓口をつくり、そこでワンストップ的に情報提供をしながら様々な道筋を立てて発達障がいの支援をしていきたい。

児童発達支援センターが完成して一貫したところを見せるために、ガイドブック的なものは早急に作るべきと思う。

以上申し上げたことのイメージもそのイラストにも描いてあるとおり、左側に生活支援の推進がある。課題として、保健、医療、福祉、教育の連携と一貫した支援がある。様々な関係団体、関係機関、役所が一体となり、障がい者・児を支える体制づくりは、まだまだ推進し、充実・強化すべきで、必要なものと考えている。

(委員)

障害者差別解消法について。市の障がい者のしおりの最後に、解説と簡単な説明が載っている。配慮するにも、障がいを持っている人が意見を言わないと、配慮しなくていいと解釈されかねないことが書いてある。

法律はその時の体制に応じて作られるので仕方がないが、もし不備があるなら、障がい当事者が意見を出せば法律は改正され、いい法律ができてくると思う。おかしいと思ったら声を上げて、法律が改正される方向に持っていければいい。

(副委員長)

障害者差別解消法についての話が出たので、それに関連して、自立支援協議会からの意見の中、2ページ目の2番目に、障害者差別解消支援地域協議会の設置について言及があり、今回計画に盛り込んだらいいのではという話があった。

内閣府のホームページ等を確認すると、自治体でそれを設置できるとされている。任意だと思うが、それを設置していくように、と話が出ている中で、小平市としてはどう考えるのか。

また、啓発・普及活動と差別解消は別に考えたほうがいいと考える。差別とは、実際には制限や排除など行動レベルの話で、例えば、行きたい所に行けないとか住みたい所に住めないなど。啓発と差別解消を一緒にしない方がいいと思う。

自治体が協議会を設置した場合には、事案の情報共有や各業界に対する提言を市から出すということ、もしくは都の協議会の方に事案を集約していくなどの役割が期待される。すぐに協議会が設置できなくても、事案を共有し事例を貯めていく相談窓口等を市で作るなどした方がいいのではないかな。

(委員)

2つある。1つは訂正かと思う。資料1の18ページである。真ん中辺りに実施状況があり、エクセルの表がある中に、今回調査、前回調査で、配布数の脇に有効回答数、有効回答率がある。一番下の※のところに書いてあるものは、配布数および有効回収率となっているので、どちらかに統一していただきたい。

もう1つは、同じく資料1の41ページ。(5) 障がい児支援の提供体制の整備の、②の一番下の表で、重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービスの確保(設置箇所数)がある。平成30年度基準時点は1、令和元年度実績は2で、令和2年度見込みが1になっているが、これは1事業所減という解釈でいいのかな。

(事務局)

18ページの表の※の有効回収率となっているところについては、有効回答率に修正する。

41ページについては、目標のところは新規で1事業所増という意味である。分かりづらいので、ここは修正したいと思う。3に修正する。

(委員)

そうすると、41ページの進捗状況のその数値は、トータルの設置箇所数ではなく、新たな設置箇所数が1である。新たに今年度もう1か所できて、3になるという解釈でよろしいかな。

今の話だと、新たに設置するものが1で、1、2、1となっていたものを3に直すということは、平成30年度までは2だったところが、もう1か所増えて3になるという解釈か。

(委員長)

ここは一回まとめてからのほうがいいかなと思う。というのは、39ページなどを見ても同じ表がある。もし先ほどの説明のとおりを読み解くと、足し算をすると結構な数になる。事務局もそれでいいのかな。

(事務局)

委員長のおっしゃるとおりで、ここの目標、令和2年度の見込みの数値を置き換えていくと、進捗状況や今後の利用者や設置箇所数などを検討していく上で、微妙な数字の設置が必要となってくる。ここについては再度確認して、正しい数値を載せるようにしたい。

(委員長)

正しいということは、分かりやすいということか。

(事務局)

そのとおり。

(委員)

下段の重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービスの確保が1、2、3となるとしたら、上段の重症心身障がい児を支援する児童発達支援の確保は1のままでいいのか。全体的な希望や展望など、詳しい委員に可能性・展望としてご意見をお伺いできればと思う。

(委員)

利用したいのに行き場のない利用者があふれているという話があれば必要だが、その需要については、それほど急に増えてくるものではないと思う。

一方で、放課後等デイサービスについては、他市からの利用も多いと思うので、ニーズは常に多くあると考えている。

(委員)

第2章の生活環境の整備、44ページから45ページにかけて、コロナのことが45ページの一番上に入っている。コロナの発生予防や発生したときの対策の内容をここに入れてはどうか。

(委員長)

一つの意見として、検討をお願いします。

(委員)

やはり感染症対策として、予防対策はすごく大事だ。予防対策の推進を入れていただきたいという話もした。前は参加しなかったので見送られたかと思った。

併せて、災害も、同じ生活環境の整備で、自助を推進するために、平時の時にできることを推進する内容を入れていただきたい。

◆ 小平市障がい者福祉計画・第六期小平市障害福祉計画・第二期小平市障害児福祉計画 素案 第4章について

事務局より、資料2について説明

(委員)

73ページの一番上の生活支援拠点について、前回の会議でも確認したが、支援拠点の整備で、内容を見ると検討するとあるが、方向性は新規となっている。整備をするので新規というなら分かるが、検討とする理由があるのか。

成果目標でも生活支援拠点の整備と載っている。この間何年間か拠点の検討を進めており、早期に作るとなっているので、整備に直らないか。

併せて、成果目標のところで、基幹相談支援センターも検討を進めるとあるが、ここには基幹相談支援センターについて項目がないので、何かを入れられないか。

(委員長)

ここは第5章と関連するので、事務局はそこを含めて説明いただいてもよろしいか。

(事務局)

前回もご指摘いただいた第4章の73ページの6、地域生活支援拠点の検討について、方向性としては新規、継続、充実という3つの項目を記載する。生活支援拠点について検討することが継続ではないかというご指摘かと思う。

こちらは、第5章の成果目標にもある。109ページに地域生活支援拠点等の整備および機能の充実とあり、ここと関連した項目である。第4章の方向性については現在検討しているので、令和5年度を目標に地域生活支援拠点を整備するという成果目標である。方向性は、もし令和5年度末までに整備ができた場合、新規の事業になるので新規とした。これらの記載また検討するので、回答をお待ちいただきたい。

(委員)

もう一点。基幹相談支援センターを併せて検討すると成果目標に載っている。ここに入れられないか。

(事務局)

小平市の生活支援拠点の整備の進め方として、基幹相談支援センターの設置も非常に重要だと考えるので、第4章にも加える方向で記載を少し検討させていただきたい。

(委員)

62ページの最後の行。平成24年10月に施行された障害者虐待防止法により、市は「障害者虐待防止センター」としての機能を果たす責務がある。通報等の受理の業務を行っている」とある。この障害者虐待防止センターというものは、実際に市には存在するのか。それとも、ただの概念的なもので実体はないのか。

(事務局)

小平市の場合は、障がい者支援課がセンターの役割となる。通報等を受けて調査等に入るのが障がい者支援課である。

(委員)

センターがあるのか。同じ機能を持っているだけでは、センターとは言わない。

(委員長)

名称としては名乗ってはいないが、機能として持っている。多くの自治体でそうした体制を取っている。

(委員)

81ページ、82ページの防災・防犯対策について、25ページで、地域で生活するために必要なことというアンケートを取ったときに、身体障がいのある方の35%が、緊急時、災害時等の支援体制が必要、また、知的障がい者の方も、56.5%が緊急時支援体制が必要というアンケートが出ている。

今、私たちも、地域で防災についてあちらこちらに参加しているが、まだ全体的なネットワーク連携が取れていない。地域で暮らす障がいのある方は、ネットワークを作りたいが、どこにどの方がいるか分からないと言う。個人情報で難しいと思うが、避難行動要支援者名簿等をもう少し充実させて、あとは避難訓練等を行い、防災ネットワークの確立にもう少し力を入れてほしい。

(委員)

93ページで、用語的に分からないことがある。地域開拓という言葉だが、文章を読むと障がいのある人自らが販売する機会を提供することと、地域開拓促進コーディネーターを配置することが錯綜している。

言いたいことはあくまでも雇用なので、障がい者が製品を販売できるような機会を提供するというタイトルだと思うが。

(事務局)

地域開拓という言葉だが、障がい者の雇用先の掘り起こし等の意味合いで使用してきた。

併せて、物品販売実習の記載のとおり、市役所内では年4回、本庁舎の1階で、障がい者の方々が作った製品などを販売する機会を設けている。これは引き続き実施をする。

(委員)

「開拓」については、障がい者雇用の分野では、「企業開拓」という用語が広く定着している。地域に特化した、地域に根付いた企業開拓を「地域開拓」と言っている。

(委員)

地域開拓とは、企業開拓の一環で、例えば商工会などとも連携をしているが、地域の商店や企業などで、障がいのある方の雇用や採用・実習等の取り組みを、就労支援センターのPRも兼ねて行っている。

私どもは東京都の事業で小平市から業務委託を受けているが、その基準の中に、「地域開拓」促進コーディネーターを配置するという記載で名称が定義されているので、この名称についてはそういうものだと解釈してほしい。

それから、市役所の本庁舎の1階のところで年に4回、障がい者施設の製品販売を、就労支援センターが業務委託の一環として担っている。障がい者施設があること、その施設で自主製品を販売していること、を知ってもらうための活動であり、それから障がいのある方が実際に働く経験を実習する場でもある。そういう活動で、障がい者雇用や、就労支援という福祉サービスや、就労支援センターを広く市民の方にPRする事業として位置付けされている。

(委員)

92ページの公共機関等での雇用の促進について、市役所をはじめ、市内の公共機関や公的事業を委託しているとのことだが、中高年の中途障がい者の方にも、市役所などで雇用の門戸を広げてほしい。そういう活動を市役所などでサポートしていただきたい。

◆ 小平市障がい者福祉計画・第六期小平市障害福祉計画・第二期小平市障害児福祉計画 素案 第5章～第6章について

事務局より、資料3について説明

(委員)

108ページの市の現状、考え方と成果目標について、国の基本指針の主旨の2つ目で「その上で、差別や偏見がなく、あらゆる人が共生できる包括的（インクルーシブ）な社会の実現に向けた取り組みを推進する」とある。検討委員会第2回で副委員長がインクルージョンのことに触れたが、インクルージョンについて、この計画にはあまり記載がない。一方で、もう一つインクルージョンについて述べられているところがある。そのためには社会参加が必要だを書いてある。その社会参加とは、具体的にどのようにイメージされているのか。

108ページのイメージの表では、社会参加（就労）・地域の助け合いとあり、これはまさにソーシャルインクルージョンの考え方である。

この社会参加とは（就労）と書いてあるので、答えは就労だと思うが、社会参加は就労だけではない。最も象徴的なことは就労なのだろうが、それもきちんと理解されて書いているのか。

(委員)

どういうことが社会参加なのかということについて申し上げる。私は精神障がい者家族会に所属をしている。

地域に生きて生活をしていくことそのものが、人が生きていくことであり、ここの中で足りないところは、福祉サービスを受けると考えている。就労等はあまりにも個別のことで、生活そのもの、地域で生きていくことなのではないかと思う。

そういう意味でも、本当に生まれた時から死ぬまでの間地域で人が生きていくことを、包括的にいろいろな様々な手だてを得ながら生活することも考えるということではないか。

その中で就労や学業があるということではないか。地域包括ケアシステムができれば、例えば、地域社会の中で、施設や病院の中に入ったきりにならずに済むサービスが一体何なのか、みんなで考えられるのではないか。まず、地域で生活するということだと思う。人が人を育てるし、助け合える。

(委員長)

少し議論を整理する。委員のご指摘は、108ページの、厚生労働省のホームページ、つまり国の方針が描かれた図だが、これ自体が若干古いという問題もある。この中で、社会参加（就労）が一番真ん中にある。これをどのように小平市が受け止めるかということかと思う。

それに対して、委員の今のご意見がある。

(事務局)

委員がおっしゃるとおり、このページでいう国の基本指針は、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムのことに關して使っている文章である。

今、介護分野も障がい分野も、先ほどの委員の話のように地域で生活することを、厚生労働省がこういう絵をよく使うのだが、たまたま（就労）となっているが、これから検討に入ったところで、まさに生活の様々なことが影響してくる。このページで言えば、精神障がいの方あるいは地域移行に関する言葉の使い方で、そこを目指しているという現実である。

(委員長)

この辺りは、自立とは何かという議論と密接に關係する。この計画では、第1章で、自立とはあくまで経済的自立を目指すものではないと書いてあるので、この理念にのっとってやるのではないかと。多分、本当は就労（社会参加）としたかったのではないかと。思うので、ご理解いただければと思う。

(委員)

148ページの数値目標について、前回、別の委員から、就労・生活支援センターほつとの数、数値目標年間40～50件ずつぐらい増えていく中で、これほど増えたら今の体制ではできないという話があった。具体的な対応策は考えているのか聞きたい。

(事務局)

先日議論いただいたところである。一つ目には、ほつとの職員を増やすという方向がある。予算も限られる中で、検討はしていきたい。

(委員)

一時期よりは安定はしたが、今すごく精神的に不安定なところがある。結構夜は眠れない。夜は結構騒音が激しくて寝られない。次の日の仕事に影響してしまうことが、あり、それをどうにかしたい。一応警察に電話したが、それが改善されない。

(委員)

登録者の人数については、前回は774人という数字が最後に出た。就労支援センターとしても、障がい者支援課と協議している中で、数値の質問をいただいた。

職員が1人増えた時と職員が増えなかった時の人数の2通りを提案した。職員が1人増えれば、750人までは対応できるのではないか。職員が増えない場合、今の状況でも厳しく、相談の方もいる状況で、この登録者の数が減ることはないと思う。そのため、職員が増えなくても、680人ぐらいまでは対応できると考える。

やはり相談される方は受けたい。人数が多くて対応できないということはしたくないので、680人という数字と2通り出した。だが、ここには750人という数字が載ってきているので、職員が増えるのだと希望的観測を持っている。

逆に、生活支援センターも数字としてはあまり出てないが。やはり就労支援センターは、コロナの影響の中で、登録者の数はそれほど増えていない。だが、コロナ禍の影響で、自宅待機や仕事に行けないような方もいる。職場訪問が緊急事態宣言中はできなかったが、逆に電話の相談が非常に増えている。それは今も変わらない。

その辺りは、生活支援センターにいる委員から状況を教えてほしい。

(委員)

コロナの関係で活動を自粛した時期もあった。その時は、電話相談が2割ぐらい増えた。面接等が取れない、心配だから来たくないという方が電話に切り替わった。

あまりこちらから電話をすることはなかったが、コロナ禍に入ってから、心配な方で、登録者はこちらから電話をして様子をうかがった。そのため、電話の件数も増えた。

また、ウェブの利用により、お互いに話ができるようにすることも、これから考えなければいけないと職員と話している。

(委員)

第5章の118ページについて、障害福祉サービス等の質の向上という項目がある。これは、市役所の対応が書かれている。

市に複数の施設を持っている法人で、施設の職員、施設のサービスを行う側のサービスの質の向上も、市と共に向上しなければいけないと思う。項目を付け加えて、市内にある障害者福祉サービス事業所に対しても、市に関与してほしい。

同時に、先ほど虐待防止の話もあったが、虐待防止は小さなことから生まれることが多い。密室になりやすい障害者サービスには大きな問題と、事業所側としては考えている。

そのため、そちらについても、通報があったら駆け付けるだけではなく、事前に市全体として取り組む意識を持っていただきたい。

(委員)

サービス提供事業が多くある中で、見込み人数を増やしているが、実際に働かれている人の負担が増えては意味がない。

ただ、小平市には多くのサービスがあり、これらの目標が実現されたら大変暮らしやすい町になると思う。その辺りはどうなのか。

(事務局)

ここの見込み量にある、表の見込みの数字は、これまでの事業の実績等を勘案して、これからもこのような形で伸びるという推測で推計値を出した。

今はまだ途中の段階だが、現在国でも、報酬改定の検討チームを立ち上げて、各関係機関の全国レベルの団体からのヒアリング等を通して、厚生労働省が拾い上げている。予算との絡みも検討して今後決めていくと思う。

最終的に、このままの数字と、事業によっては変更する部分もある。障がい者の数は増加してきたし、これからも増えていくと推測している。

昨今では、小平市内も、保育園の創設が相次いでいる。そういった中で、小平市の福祉関連情報がより回っている感じがある。当事者の方々が、小平市の状況を拾い上げた中で、小平市に住んでいく方が増えていると思う。そのような状況の中で、障がいのいる子がこれから小平市内にも増えると思う。そういうところで数字を推定している。

各事業所もそうしたところを捉えながら、市内や近隣で事業所を開設するのだと思う。その事業所を利用する方が増えると推定している。

(委員)

小平市、障がい者支援課として非常に頑張っていると思う。この計画のとおりになったら本当に素晴らしい。だが、一人の親の立場としては、不安が多く残る。

例えば、児童発達支援センター、地域生活支援拠点、地域包括ケアシステムなども、目指す、作るという年度は出ているが、では一体それがどういう規模で、そこに行けばどの程度サービスを提供されるかという様子が見えない。

できることはもちろん悪いことではないし、できなければ困るし、徐々に充実させてもらいたい、様々な見込み数なども、皆さんの努力と善意に頼った数字であり、そこを頑張ってもらうために、こういう会議なども開かれるのだろうが、方針として公のところが出す以上は、心意気だけでは困る。今までも頑張っていた、これからも頑張ってくれるでは、不安である。

計画相談も、額面どおりの小平市はやはり理想的だが、実際にはセルフの数が多い現状がある。結果として100%到達していると言われても、これだけのエネルギーと予算を使って、形だけの地域包括ケアシステムや児童発達支援センターができるのでは、お題目を掲げられてもやはり意味がない。

目指す、やるという文言を、計画書にどう書いたらいいとか、数字を具体的にしないと納得しないと言われると、それも難しいことも分かるが、そういう感想を持っている。

(委員)

今の話は大変共感を持つ。障がい者とこうした施策については、基本的には生きがい非常に大事になる。それと自立とは切り離せない。

ただ、そうはいっても、心身あるいは精神の制約がある、この社会に様々な方や様々な程度がある。ただ、ここで身体障がい者は何千人が小平市にいと書いてあるが、程度にはかなり差がある。具体的に何を必要としているのかや、そういう内訳が分からないままに、様々な施策が打たれる。

本来であれば、この障がいの中にはこういう状態があり、具体的な人数がいて、それに対して何をすればこの部分は解消できるとか。それがあれば非常に納得性がある。

物事の進捗がよく見える。そこまでいけばいいが、これは一朝一夕にはできない。ただ、どのぐらいの人数がいて、何が必要な用途で、国がどういう考え方を持っているかが、もう少し具体的にに対応できるようにならないか。

また、窓口を設けて、案内をして、来てもらえればこれは用意するという程度から、それはできないから、むしろ市としては積極的にそこにサポートしなければというものから、様々である。その内訳をどれだけ管理できるのかという話である。

どこに行けばいいのかという経験をしているので、私はよく分かる。そういうことが具体的に繋がらないか。それがもう少し具体的に進められないか。

(委員長)

それでは、これを計画の素案とさせていただき、パブリックコメントへと移りたいと考えている。今日頂いた意見もまた、事務局で検討していただくことが前提だと思う。よろしいか。それでは、これをパブリックコメントに出させていただきます。

◆ パブリックコメントの実施および市民懇談会等の開催について

事務局より、資料4について説明

(委員)

計画の素案は、パブリックコメントの前までに私たち委員にも届くということでしょうか。

(事務局)

庁内でも素案について調整をしている。調整が終わったら、委員の皆さまにも改めてパブリックコメントで提示する素案を送付したい。

また、小平市報とホームページ等でパブリックコメント募集を広報し、市民懇談会を行う。素案は、ホームページに掲載予定で、窓口や各関係施設に応募用紙と素案の閲覧用を配布する予定である。

(委員長)

各委員には配布はされるか。

(事務局)

各委員にも送付する予定である。

(委員長)

以上をもって小平市障がい者福祉計画・第六期小平市障害福祉計画・第二期小平市障害児福祉計画検討委員会の第4回を閉会する。

◆ 次回の日程について

令和3年1月20日（水）午後2時～

場所：小平市役所大会議室